



作本副理事長

OCHI-Sの健診システム

日本老齢学会が、
OCHI-Sでは今
年、「健診システム」
を軸に、引き続き運
輸事業者の事故防止
と健康管理をサポートしていき。作本副
理事長は「健康管理
に真摯に向き合い、
健康なドライバーを
育成できれば、生産
性の向上も期待でき、業界全体の底上げにもつながる」と
話している。

ヘルスケアネットワーク(OCHI-S)は昨年11月のOCHI-Sセミナーで、定期健診診断結果を有効活用するための健診システム構想を発表した。これまで全ト協の依頼を受け、「健康起因事故防止マニュアル」を作製

するなど健診結果の有効活用を訴え続けたが、いよいよ本年から健診システムがスタートする。作本貞子副理事長は、「中高年だけでなく、近年は若年労働者の突然死も聞かれる。事業者がシステムを利用することでハイ

リスク者が事前に見え、指導や受診につながれば、おのずと健康風土が社内で醸成される」と話す。

ハイリスク者とは、「死の四重奏」といわれる肥満・高血圧・糖尿病・脂質異常の4項目を併せ持つ該当者のこと。死に至るリスクが正常者の30倍以上。しかも、脳・心臓疾患を発症するリスクも急増する。労災保険制度では、これらの該当者を対象

に無料の二次健診制度を設けて、その利用促進や生活改善に向けての指導を行っている。

ただ健診を受けるだけに留まってしまえば、手厚い制度を利用できない。「宝の山」ともいえる健診結果を見落としてはならないが、多くの中小運輸事業者の場合は受診させるだけでも精いっぱい、異常値を放置していくという現状がある。労災保険制度を

ハイリスク者 医療に繋げる

有効に活用するためにもハイリスク者を放置せず、確実に医療につなげることが大前提となるが、これらを一連でサポートできるのは日本唯一OCHI-Sの健診システムだけ」と自負する。

システムの特長は、情報のクロス化だ。健診結果とSASスクリーニング検査、歴などを「データによる合わせ技」にす

ることで、今まで見えてなかつたりスクが浮上し、人事労務だけではなく運行管理者も活用が可能になると話す。

(木村麻理奈)

日本老齢学会が、高齢者の定義を65歳から75歳に引き上げたが、就労年齢の概念も徐々に変わりつつある。しかし、たとえ就労年齢が引き上げられ人材不足が解消されたとしても、有病者・休業者の増加、加齢による身体能力の低下による事故急増など、事業者には新たなリスクが発生する。「つまり、事業者には『高齢であっても元気なドライバー』の確保が求められる。健健なドライバーの確保は、定年制の延長などドライバー寿命の延伸にも寄与する」と話す。